

銚田市議会 だより

No.3 春号

平成18年5月19日発行

発行／銚田市議会
発行責任者／銚田市議会議長 倉川陽好
編集／銚田市議会広報編集委員会
編集委員／新堀喜弘、水上美智子、入江晃、小沼俊秀
飯塚幸右衛門、山口徳、石崎良一、石津武吉



エコ・ハウス／銚田市安塚公園内

「地球にやさしいライフスタイルの実現」をめざした環境学習施設です。

3月定例会／臨時会

定例会・臨時会の概要…P2～3 新年度予算…P4 審議結果…P5～7
一般質問 …………… P8～19

大川 佐一議員	下河邊一良議員	菅谷 幸雄議員	須澤 正孝議員	中山 尚治議員
小沼 洋一議員	飯塚幸右衛門議員	友部 政徳議員	井川 茂樹議員	水上美智子議員
市毛 勇議員	石津 武吉議員	新堀 喜弘議員	方波見和彦議員	小川 一彦議員
江沼 久男議員	入江 晃議員	米川 宗司議員	高野 衛議員	東 峯 猛議員
菅谷 達男議員				

意見書・要望書 …………… P19 常任委員会の審査経過と結果… P20～21
請願陳情／鹿行広域議会議員／特別委員会設置 …………… P22

平成18年 第1回定例会

新年度予算、市長、市職員の給与 条例など、四十五議案を審議

三月六日から十九日間の会期で開催され、市長より新年度予算、給与条例の一部改正など、議案四十五件、合併前の旧町村の決算認定十七件が提出され、いずれも可決、認定されました。また、百里基地騒音対策特別委員会の設置など議員提案六件について、いずれも可決されました。その他、請願書四件の審査をしました。一般質問については、二十一人が登壇、執行部の考えを質しました。

―平成十八年第一回定例会の概要―

本会議一日目 (三月六日)

議長の開会宣告の後、会期の決定、諸報告の後、議案等について議案第1号から44号及び認定第1号から17号について、市長から提案説明が行われました。議案第1号から2号について、提案が行われました。

本会議二日目 (三月九日)

市長より、議案第45号が追加提案されました。合併前の平成17年度決算について、質疑・討論・採決を行いました。また、議案第1号から2号について、質疑・討論・採決を行いました。

本会議三日目 (三月十日)

議案第10号から45号について、質疑・討論・採決を行いました。

本会議四日目 (三月十五日)

新年度予算 議案第1号から9号について、質疑を行い、その後所管の常任委員会へ付託をしました。特別委員会設置、議案第3号から5号が提案されました。

常任委員会 (三月十六日)

総務企画常任委員会、市民生活常任委員会を

開催し、付託事件の審査を行いました。

産業経済建設常任委員会、文教福祉常任委員会を開催し、付託事件の審査を行いました。

本会議五日目 (三月二十日)

市政全般について、11人の議員が一般質問を行いました。特別委員会設置の、議案第3号から5号の採決の後、委員の選任を行いました。

本会議六日目 (三月二十二日)

倉川議長から5月31日期限付きの辞表が提出され、議長辞職の件を辞表のとおり許可することに決定しました。20日に引き続き、10名の議員が一般質問を行いました。

本会議七日目 (三月二十四日)

冒頭、市長よりF15戦闘機訓練機移転について日米協議の状況について報告がありました。最終日は、各会計の新年度予算の審査経過並びに結果報告が行われ、質疑・討論・採決され、一部に反対討論がありました。請願書については、4件中、可決されました。請願書については、賛成少数不採択2件となりました。請願書を受けた議案第6号が提案され、全会一致で可決されました。

主 な 質 疑

また、1名欠員となった鹿行広域事務組合議会議員について、投票による選挙が行われました。

問 職員給与条例の一部改正で、説明では最大7%、平均4・8%を減ずるという説明でしたが、減ずることでは現給補償することにならないと考えますが、要点についてお伺いいたします。

答 大幅削減ということになりますので、急激にそうならないように現給補償をすることになっています。給与平均で4・8%、最大7%の引下げ、昇給カーブがフラット化されることとなります。中高年層においては、現在の給与月額を越えるには相当な年数の経過が必要となってまいります。中には、10年以上退職するまで給与が上がらない状況もございます。

問 教育費、工事請負費で8882万9千円の減額補正ですが、この理由についてお伺いいたします。

答 旭西小学校の耐震及び大規模改造工事、これはすべて完了したため減になります。その他追加工事として、道路拡張、道路擁壁工事があったわけですが、そういった面の削減により大幅な減になりました。

問 諸収入で、庁舎及び学校等原子力立地納付金、115万4千円の補正ですが、電気料への補助があるというような説明でございます。旭地区だけなのか、銚田市全域の庁舎や学校等へは望めないのか、また各戸別毎の状況について、お伺いいたします。

答 電源立地地域対策交付金の枠の事業で、原

子力施設の隣接市町村として旧旭村全域における東京電力との電灯、電力の契約状況に応じて東京電力を通じて各契約者に給付されるという制度です。隣接地の給付割合は、立地町村の50%です。給付地域の拡大は、制限はないようですが、拡大した場合、現在の1軒当たりの給付額が少なくなる状況になり、とりわけ一般家庭への影響が大きくなることから、現時点では、考えてございません。平成16年度で、3145万3千円が給付され、うち一般家庭に1068万6千円残りが工業企業関係に給付されております。

問 国民保護条例関係で、地方公共団体も国の一方の体制づくりを強制的に行われるようになっておりまして、本市において武力攻撃が行われたとか、あるいはテロの危険性があるというふうなことは、どういう時点で判断をされるのか、お伺いいたします。

答 武力攻撃には武力攻撃事態と武力攻撃準備事態とございまして、外部からの武力攻撃が発生した事態、または発生する明白な危険が切迫していると、国が認定した場合としております。その事態とは、着上陸侵攻、ゲリラ部隊による攻撃、弾道ミサイル攻撃、航空攻撃ということになっております。

問 土地建物売却収入5088万円の場所と面積について、お伺いいたします。

答 銚田地区の旧カスミストアの南側、長茂川沿い土地区画整理事業で市が取得している保留地で面積は1550・8㎡です。

問 消防関係で、交際費の内容について、お伺いいたします。

答 交際費につきましては、まだ旭、銚田、大洋それぞれ消防団がございます。内容につきま

しては、各消防団の慶弔規定に基づいた香料、花輪代、そのような支出を見込んでいます。

問 最近、燃料の高騰で予算が高めに計上されているようですが、旧3町村の仕入れ方法が違ような気がしますが、どのような方法で購入するのか、お伺いいたします。

答 市場単価の高騰により、1畝当たり約12円ほど値上がりをしていて、購入にあたっては中小企業者の受注の確保に関する法律、これに基づきまして地元中小企業者の需要の増進を図り、中小企業の発展に資するよう努める必要があることから、地元業者からの見積り等により、単価の設定をしてみたいと考えてございます。

問 子育て支援金給付において、これまで旧大洋では、第3子以上に10万円の給付、あるいはチャイルドシートの補助があったわけですが、かなりの減額になった内容と思いますが、この点お伺いいたします。

答 昨年合併からは銚田市子育て支援給付条例が制定され、3月31日までは旭、銚田、大洋地区の区分ごとに支給する内容です。18年の4月1日からは全体が統一されまして、申請に基づきまして1子につき1回1万円2千円、3子以上について1子2万円という内容になっております。

問 京都議定書に絡みまして、温室効果ガスの排出制御に伴う計画は出来ているのか、お伺いいたします。

答 旧旭、旧銚田では計画されております。そういうことから、銚田市になったこととあわせて、今まで策定された計画が銚田の分については4年も経過しておりますので、そういうことを見直ししながら、新たな計画を策定する予算措置となります。

問 (仮称)旭健康館基本計画策定委託料について、どのような手順で策定していくのか、お伺いいたします。

答 これから施設を利用する市民の考えを反映させるために市民参加による検討委員会等をまず設置し、その中で計画づくりを進めていきたいと思います。委員会の構成や人選方法等、このような具体的なことにつきましては今後決定をしてみたいと考えてございます。

問 行政懇談会を小学校単位で開くというのも、これは新聞記事なのですが、20を超える小学校があると思いますが、行政懇談会での住民との対話の真のねらいというのは、主にどんなものなのか、お伺いいたします。

答 目的については、二つ考えています。一つは、今年度の事業、財政的な話を説明したい。あともう一つ、旧銚田地区に関しては以前にもこういうのをやってみて、ある程度は把握をしている感じを持っていますが、旭地区、大洋地区に関しては、まだ住民の皆さんの要望、ご意見等を賜わっていないと思っておりますので、自由な討論の形で考えています。

主な討論(要旨)

○議案第1号 平成18年度銚田市一般会計予算について

反対討論

福祉政策では、保育料の負担も重く、最大240%の引上げの内容となっております。子育て支援においても旧大洋村が実施してきた第3子に「10万円」の支給から「2万円」になるなど、大幅な減額となっております。銚田地区において

の敬老大会が昨年に引き続き取りやめとなっております。教育費については、青少年海外派遣事業が廃止となり、旧大洋村のいきいき祭りの廃止。明らかに住民サービスが後退しています。

消防費では、消防機庫、備品に多額の住民負担をさせるなど、消防組織法等に違反する内容であります。その他、海外視察、減反政策など認めることの出来ない内容になっております。以上の理由から反対いたします。

賛成討論

厳しい財政状況の中、各般にわたり経費の削減など、限られた財源を有効活用しているところが随所に見られ、中でも母子、老人保健事業や障害者に対する福祉サービス、女性施策推進事業など、健康と安心、協働のまちづくりを図るなどの予算編成となっております。適切と認め、賛成いたします。

○議案第20号 銚田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

反対討論

人事院は2005年8月、国会と内閣に国家公務員の給与等の勧告を行いました。その内容は、基本給と扶養手当を引下げ、4月にさかのぼって実施するもので、この給与条例改正は、人件費削減を推進する内容の一環で、①俸給表の引下げ、②高齢層の給与抑制、③能力成果主義の査定賃金の導入であります。能力成果主義は既に民間で破綻しつつある制度であります。導入されるなら全体の奉仕者としての職務をゆがめることとなります。改正を行うならば、職員的生活設計に重大な変更を余儀なくされ、くらしに直撃します。地域経済の活性化にも影響を及ぼします。以上の理由から反対いたします。

○議案第25号 銚田市国民健康保険条例の一部

を改正する条例について

反対討論

条例は、障害者自立支援法の制定に伴って行われたものですが、その内容は精神障害者の通院医療費の自己負担分を今までなかったものを原則1割とし、結核患者に対しても新たに5%の自己負担を課すものであります。自立支援とは名ばかりに、障害者とその家族に新たな負担と困難をもたらす結果となっております。以上の理由から反対をいたします。

平成十八年第一回臨時会

平成十八年二月十六日、一日間の日程で臨時会が開催され、鹿島地方公平委員会共同設置規約の一部を改正することについて、と鹿行広域事務組合規約の変更についてが提案され、全会一致で原案のとおり可決されました。広域事務組合議会議員について、平成十八年1月12日、県知事の許可により関係市のそれぞれの定数が3名になったことにより、一名の選挙を行いました。

平成18年第1回銚田市議会臨時会審議結果
(平成18年2月16日)

議案第1号 鹿行広域事務組合規約の変更
について(全会一致可決)

議案第2号 鹿島地方公平委員会共同設置
規約の一部を改正する規約
(全会一致可決)

選挙第1号 鹿行広域事務組合議会議員の
選挙について

閉会中の継続審査について

平成18年度予算可決

平成十八年度 予算総額 335億円でスタート

市政運営の基本方針

本市の財政事情は、不況の長期化による市税収の伸び悩みや、三位一体改革による大幅な地方交付税の減額等により、根幹的な歳入確保は極めて難しく、厳しい財政運営を余儀なくされております。歳出においては、人件費や扶助費等の義務的経費が年々増加傾向にある状況に加え、基金残高も枯渇状況となるなど、来年度以降に

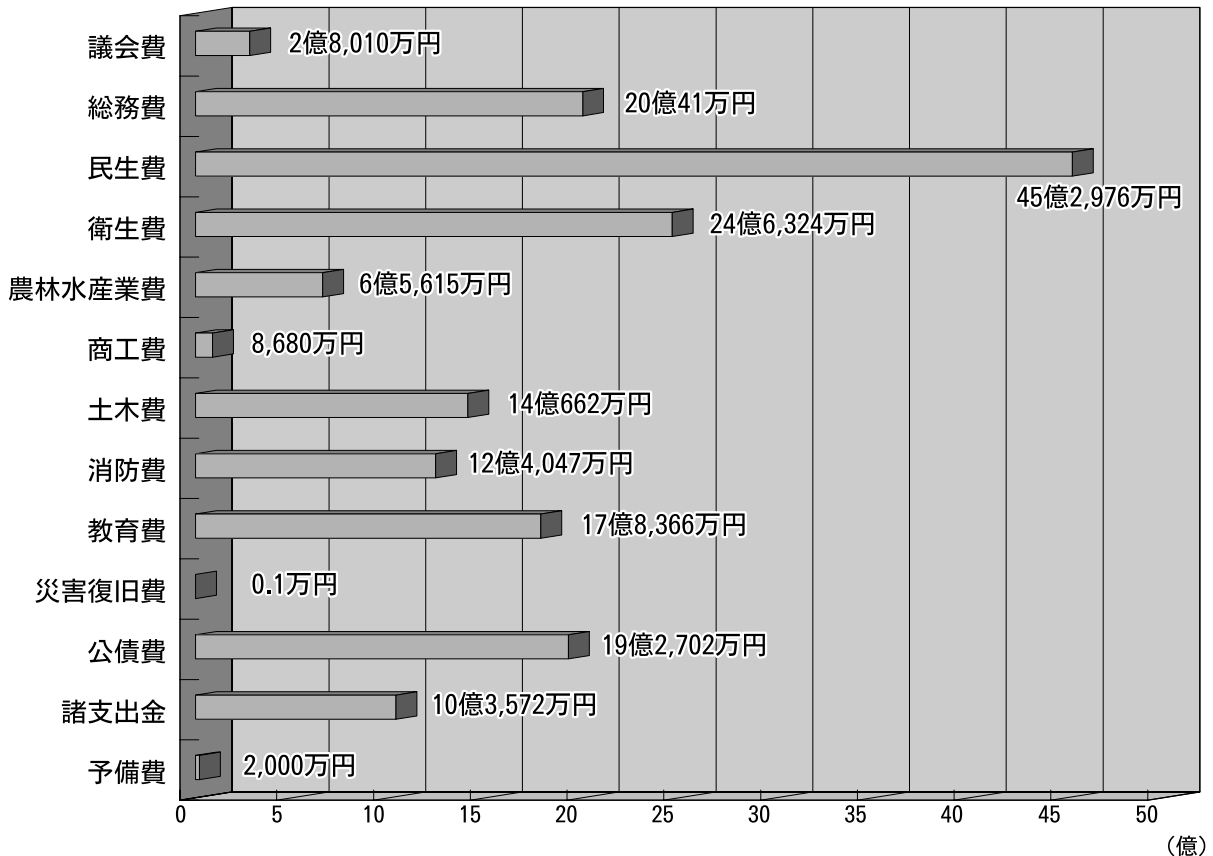
つ、地域の一日も早い一体化を図り、「いのち」と「くらし」の先進都市をテーマに自然を尊び、農を誇り、喜びを生み出す21世紀のまち銚田の実現に向け、全庁一丸となって取り組んでいくとともに、関係機関の理解と協力を得られるよう努めてまいります。

においても大幅な財源不足が予測されるところであります。このような厳しい財政状況下ではあります、財政の健全性の確保に留意し

平成18年度各会計別予算額

会計名	予算額(千円)
一般会計	17,430,000
国民健康保険特別会計	6,471,100
老人保健特別会計	4,472,700
介護保険特別会計	2,837,278
農業集落排水事業特別会計	201,211
公共下水道事業特別会計	215,786
旭区域水道事業会計	332,340
銚田区域水道事業会計	1,175,931
大洋区域水道事業会計	408,910
合計	33,545,256

平成18年度一般会計予算(歳出)



平成18年第1回銚田市議会定例会審議結果

(平成18年3月6日～3月24日)

議案第1号 平成18年度銚田市一般会計予算

平成18年度一般会計予算は、総額17,430,000千円となり、前年度(旧町村合算)当初予算に対して、920,761千円の増(5.6%)となります。また、地方債、一時借入金、歳出予算の流用についても定めた予算であります。なお、前年度対比につきましては、旧3町村の合算額といたします。

(賛成多数可決)

議案第2号 平成18年度銚田市国民健康保険特別会計予算

平成18年度の予算総額は、6,471,100千円と前年度対比(旧町村合算)で469,353千円(7.8%)の増となります。歳出については、保険給付費、共同事業拠出金等が増加となり、減となったものは、総務費、老人保健拠出金等です。

(賛成多数可決)

議案第3号 平成18年度銚田市老人保健特別会計予算

平成18年度の予算総額は、4,472,700千円と前年度対比で171,688千円(3.7%)の減となります。歳出については、総務費、諸支出金等が増加となり、減となったものは、医療諸費等です。

(全会一致可決)

議案第4号 平成18年度銚田市介護保険特別会計予算

平成18年度の予算総額は、2,837,278千円と前年度対比で262,635千円(10.2%)の増となります。歳出については、保険給付費、地域支援事業費等が増加となり、減となったものは、諸支出金等です。

(賛成多数可決)

議案第5号 平成18年度銚田市農業集落排水事業特別会計予算

平成18年度の予算総額は、201,211千円と前年度対比で164,879千円(45.8%)の増となります。歳出については、農業集落排水事業費、公債費等で増加となっております。これらの増加要因は、いづれも大洋地域における事業費が加わったことによる増です。

(全会一致可決)

議案第6号 平成18年度銚田市公共下水道事業特別会計予算

平成18年度の予算総額は、215,786千円と前年度対比で皆増となります。

(全会一致可決)

議案第7号 平成18年度銚田市旭区域水道事業会計予算

平成18年度の予算総額は、収益的収入及び支出で263,862千円となります。資本的収入で2,226千円、支出で68,478千円となります。

(全会一致可決)

議案第8号 平成18年度銚田市銚田区域水道事業会計予算

平成18年度の予算総額は、収益的収入及び支出で555,265千円となります。資本的収入で460,500千円、支出で620,666千円となります。

(全会一致可決)

議案第9号 平成18年度銚田市大洋区域水道事業会計予算

平成18年度の予算総額は、収益的収入及び支出で219,641

千円となります。資本的収入で47,345千円、支出で117,269千円となります。

(全会一致可決)

議案第10号 平成17年度銚田市一般会計補正予算(第1号)

本案は、規定の歳入歳出予算総額から歳入歳出それぞれ240,724千円を減額し、総額10,788,525千円に定めるものです。

(全会一致可決)

議案第11号 平成17年度銚田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

本案は、規定の歳入歳出予算総額から歳入歳出それぞれ6,320千円を減額し、総額3,698,830千円に定めるものです。

(全会一致可決)

議案第12号 平成17年度銚田市老人保健特別会計補正予算(第1号)

本案は、規定の歳入歳出予算総額から歳入歳出それぞれ162,030千円を減額し、総額2,642,470千円に定めるものです。

(全会一致可決)

議案第13号 平成17年度銚田市介護保険特別会計補正予算(第1号)

本案は、規定の歳入歳出予算総額から歳入歳出それぞれ87,814千円を追加し、総額1,566,070千円に定めるものです。

(全会一致可決)

議案第14号 平成17年度銚田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

本案は、規定の歳入歳出予算総額から歳入歳出それぞれ101千円を減額し、総額107,174千円に定めるものです。

(全会一致可決)

議案第15号 平成17年度銚田市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

本案は、公共下水道事業費320,033千円を繰越明許費として定めるものです。

(全会一致可決)

議案第16号 平成17年度銚田市旭区域水道事業会計補正予算(第1号)

本案は、資本的収入において企業債等で43,817千円、支出において施設整備費の工事費で41,090千円をそれぞれ減額するものです。

(全会一致可決)

議案第17号 平成17年度銚田市銚田区域水道事業会計補正予算(第1号)

本案は、収益的収入において他会計補助金で500千円、支出において修繕費で500千円、資本的収入において工事負担金で4,412千円をそれぞれ増額するものです。

(全会一致可決)

議案第18号 平成17年度銚田市大洋区域水道事業会計補正予算(第1号)

本案は、資本的収入において企業債等で17,421千円、支出において施設整備費の工事費で786千円をそれぞれ減額するものです。

(全会一致可決)

議案第19号 銚田市長等の給与の特例に関する条例の制定について

本案は、市長、助役及び教育委員会教育長の給料について、平成18年4月1日から2年間に限り、減額するため規定の整備を図るものです。

(全会一致可決)

議案第20号 銚田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

本案は、人事院勧告に基づき、銚田市職員の給与構造改革を行うため規定の整備を図るものです。

(賛成多数可決)

議案第21号 銚田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

本案は、職員の給与構造改革に伴い、育児休業者の復帰後における給与等の取扱いについて規定の整備を図るものです。

(全会一致可決)

議案第22号 銚田市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

本案は、平成18年3月27日付けで、小川町、美野里町及び玉里村が合併し小美玉市を設置することに伴い、日当無支給行政区域の記載の変更について規定の整備を図るとともに、併せて職員の給与構造改革に伴い、職員の給料の号級について規定の整備を図るものです。

(全会一致可決)

議案第23号 銚田市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

本案は、職員の給与構造改革に伴い、職員の給料表が「9級制」から「7級制」に改正されることから、規定の整備を図るものです。

(全会一致可決)

議案第24号 銚田市個人情報保護条例の一部を改正する条例

本案は、個人情報の利用及び提供の制限について明確化を図るとともに、銚田市公の施設の指定管理者制度の導入に伴い、指定管理者の個人情報の保護の義務について必要な規定の整備を図るものです。

(全会一致可決)

議案第25号 銚田市国民健康保険条例の一部を改正する条例

本案は、障害者自立支援法の施行に伴い、他の医療保険との負担の公平性を保つため、規定の整備を図るものです。

(賛成多数可決)

議案第26号 銚田市介護保険条例の一部を改正する条例

本案は、介護保険法の一部改正に伴い、介護保険料について規定の整備を図るものです。

(賛成多数可決)

議案第27号 銚田市営住宅管理条例の一部を改正する条例

本案は、公営住宅法施行令の一部改正に伴い、市営住宅の入居の資格の明確化を図るため、必要な規定の整備を図るものです。

(全会一致可決)

議案第28号 銚田市手数料徴収条例の一部を改正する条例

本案は、石綿による健康被害救済に関する法律の規定に基づき、戸籍記載事項証明の無料交付について必要な規定の整備を図るものです。

(全会一致可決)

議案第29号 銚田市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について

本案は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措

置に関する法律の規定に基づき、銚田市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部を設置するため、必要な規定の整備を図るものです。

(賛成多数可決)

議案第30号 銚田市国民保護協議会条例の制定について

本案は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の規定に基づき、銚田市国民保護協議会を設置するため、必要な規定の整備を図るものです。

(賛成多数可決)

議案第31号 銚田市下水道事業審議会条例の制定について

本案は、地方自治法の規定に基づき、銚田市下水道審議会を設置するため、必要な規定の整備を図るもの。

(全会一致可決)

議案第32号 銚田市廃棄物減量等推進審議会条例の制定について

本案は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定に基づき、銚田市廃棄物減量等審議会を設置するため、必要な規定の整備を図るものです。

(全会一致可決)

議案第33号 銚田市青少年問題協議会条例の制定について

本案は、地方青少年問題協議会法の規定に基づき、銚田市青少年問題協議会を設置するため、必要な規定の整備を図るものです。

(全会一致可決)

議案第34号 銚田市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

本案は、銚田市国民保護協議会、銚田市下水道審議会、銚田市廃棄物減量等推進審議会、銚田市青少年問題協議会及び男女共同参画計画策定委員会委員の報酬及び費用弁償について必要な規定の整備を図るものです。

(全会一致可決)

議案第35号～41号 銚田市公の施設の指定管理者の指定について

本案は、地方自治法及び銚田市公の施設の指定管理者の指定手続き等に関する条例に基づき、銚田市営新銚田駅前駐車場外6施設の指定管理者を指定することについて、議会の議決を求めるものです。

(全会一致可決)

議案第42号 市道路線の廃止について

本案は、道路法の規定により、市道路線を廃止するため、議会の議決を求めるものです。

(全会一致可決)

議案第43号 茨城県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について

本案は、平成18年1月1日から同年3月27日までの間に効力を生じた市町村の廃置分合に伴い、茨城県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数を減少するものです。

(全会一致可決)

議案第44号 茨城租税債権管理機構規約の一部改正について

本案は、平成18年1月1日から同年3月27日までの間に効力を生じた茨城租税債権管理機構を組織する市町村の合併に係る改正を行なうものです。

(全会一致可決)

<p>議案第45号 工事請負契約の締結について 本案は、防災行政無線放送施設設置工事について、平成18年3月7日銚田市役所会議室において、3社による条件付一般競争入札の結果、千葉県千葉市中央区都町1254番地6 スイス通信システム株式会社 代表取締役 山中千郷が落札したので、地方自治法の規定により議会の議決を求めるものです。 (全会一致可決)</p>	<p>認定第15号 平成17年度旭村水道事業会計収入支出決算認定について (全会一致認定)</p>
<p>認定第1号 平成17年度旭村一般会計歳入歳出決算認定について 平成17年度旭村一般会計予算歳入歳出決算認定について外16件については、合併前の旧旭村、銚田町及び大洋村の各会計の平成17年度の決算について、地方自治法の規定に基づき議会の承認を求めるものです。 (全会一致認定)</p>	<p>認定第16号 平成17年度銚田町水道事業会計収入支出決算認定について (全会一致認定)</p>
<p>認定第2号 平成17年度旭村国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について (全会一致認定)</p>	<p>認定第17号 平成17年度大洋村水道事業会計収入支出決算認定について (全会一致認定)</p>
<p>認定第3号 平成17年度旭村老人保健特別会計歳入歳出決算認定について (全会一致認定)</p>	<p>議議案第1号 茨城県の霞ヶ浦導水事業(那珂導水路建設)に関し新たに北浦への導水の参入を求める意見書の提出について (賛成多数可決)</p>
<p>認定第4号 平成17年度旭村介護保険特別会計歳入歳出決算認定について (全会一致認定)</p>	<p>議議案第2号 百里基地への米軍F15戦闘機訓練移転に反対する要望書の提出について (賛成多数可決)</p>
<p>認定第5号 平成17年度銚田町一般会計歳入歳出決算認定について (賛成多数認定)</p>	<p>議議案第3号 原子力施設防災対策調査特別委員会の設置について (全会一致可決)</p>
<p>認定第6号 平成17年度銚田町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について (賛成多数認定)</p>	<p>議議案第4号 百里飛行場を活用した広域的な地域振興に関する調査特別委員会の設置について (全会一致可決)</p>
<p>認定第7号 平成17年度銚田町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について (全会一致認定)</p>	<p>議議案第5号 百里基地騒音対策特別委員会の設置について (全会一致可決)</p>
<p>認定第8号 平成17年度銚田町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について (全会一致認定)</p>	<p>議議案第6号 北浦の水質を改善するための諸対策の実現を求める意見書の提出について (全会一致可決)</p>
<p>認定第9号 平成17年度銚田町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について (全会一致認定)</p>	<p>請願第18-1号 市道舗装に関する請願書 (全会一致継続審査)</p>
<p>認定第10号 平成17年度大洋村一般会計歳入歳出決算認定について (賛成多数認定)</p>	<p>請願第18-2号 北浦の水質改善対策のための国、県等への意見書の提出を求める請願書 (全会一致採択)</p>
<p>認定第11号 平成17年度大洋村国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について (全会一致認定)</p>	<p>請願第18-3号 公契約法制定を求める意見書の採択を求める請願書 (賛成少数不採択)</p>
<p>認定第12号 平成17年度大洋村老人保健特別会計歳入歳出決算認定について (全会一致認定)</p>	<p>請願第18-4号 医師確保と地域医療の充実を求める意見書の採択を求める請願書 (賛成少数不採択)</p>
<p>認定第13号 平成17年度大洋村介護保険特別会計歳入歳出決算認定について (全会一致認定)</p>	<p>議長辞職の件 5月31日をもって議長の辞職を許可することについて (全会一致可決)</p>
<p>認定第14号 平成17年度大洋村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について (全会一致認定)</p>	<p>選挙第1号 鹿行広域事務組合議会議員の選挙について 閉会中の継続審査について 本案は、議会運営委員会、各常任委員会より、継続審査の申し出の件について、議会の議決を求めるものであります。</p>

21議員が一般質問

通告順と質問事項

通告順	議員名	質問事項	点
1	大川 佐一	(1)残留農薬基準（ポジティブリスト）制度導入について	2点
		(2)消防について	3点
2	下河邊 一良	(1)要保護・準要保護について	3点
		(2)市職員の人件費等について	3点
		(3)市税及び水道料金収入と滞納状況について	1点
3	菅谷 幸雄	(1)公立学校の統廃合計画について	1点
		(2)学校給食センター整備事業について	1点
4	須澤 正孝	(1)平成18年度予算について	3点
		(2)新市建設計画について	1点
		(3)少子化対策について	2点
5	中山 尚治	(1)地域住民の安全対策について	3点
		(2)いばらきコープとの災害救助の協定について	1点
		(3)住民の健康を守る諸事業実施について	4点
		(4)住民監査請求と監査結果について	1点
6	小沼 洋一	(1)行財政について	3点
		(2)農業問題について	3点
7	飯塚幸右衛門	(1)日本原子力研究開発機構について	2点
		(2)津波対策について	2点
8	友部 政徳	(1)産業廃棄物について	6点
9	井川 茂樹	(1)「映画メロン畑でつかまえて」について	1点
		(2)合併に伴う幼稚園、小学校等の学区の見直しについて	1点
10	水上 美智子	(1)学校安全体制について	2点
		(2)CAPプログラムについて	1点
		(3)防犯について	1点
		(4)図書館建設について	1点
11	市毛 勇	(1)次世代育成行動計画について	1点
		(2)まちづくり特例市について	1点
		(3)パブリック・コメント制度について	1点
		(4)新エネルギーについて	1点
12	石津 武吉	(1)障害者自立支援策について	1点
		(2)助役と財団理事の兼職について	3点
13	新堀 喜弘	(1)行政評価システムの導入について	1点
14	方波見 和彦	(1)組織について	6点
		(2)外国人研修生について	5点
15	小川 一彦	(1)まちづくり交付金の活用について	1点
		(2)銚田市と百里基地との関わり合いについて	4点
16	野口 忠篤	(1)道路行政について	3点
		(2)食育について	4点
17	江沼 久男	(1)合併の意義とそれに伴う新市の将来像について	3点
18	入江 晃	(1)子育て支援事業について	3点
19	米川 宗司	(1)原子力関係と補助金について	2点
		(2)職員の意識改革について	2点
20	高野 衛	(1)住宅耐震診断と耐震改修への助成について	2点
		(2)学童保育事業の推進について	1点
		(3)生活保護申請と審査について	3点
		(4)小規模工事等契約希望者登録制度の運営について	3点
21	東峯 猛	(1)農業振興策について	2点
22	菅谷 達男	(1)市民、地域、行政による協働のまちづくりの推進について	2点
		(2)青少年健全育成環境の向上について	2点

Q&A

市

政

を

問

う

取下げ



Q 市民部長、水道部長の答弁で市議会議員が3人で



下河邊一良 議員

A 市議会議員が3人

136万7900円、農業委員が4人で117万4千円、水道料金は市議会議員4人で111万2300円と多額の滞納となっております。間もなく時効となる市税も含まれているようです。この徴収について、どのように考えているのか、お伺

いたします。
A 市民部長 滞納者に対する時効対策は、一般滞納者と全く同様な取扱いをしたいと思います。民法147条による時効中断措置を はかり、納税誓約どおりに納付されない場合については、滞納処分を一般

滞納者と同様に行う考えています。
A 水道部長 議員は良識ある公人であると認識しておりますので、当然早急に催告書等が発送され、または職員等が訪問した場合には、納めていただ

Q (ポジティブリスト) 残留農薬基準制度が導入され、基準を超えた農産物は食品衛生



大川佐一 議員

A 基準値オーバーの農産物は出荷できません

法上一切流通できないことになり、基準値を超えた場合出荷停止、銚田市全体の農業に風評被害をもたらすことが懸念されています。制度の詳細と、その対策について、お伺いたします。
A 産業経済部長 日本国内に流通

するすべての食品に対し農薬の残留基準を設定され、食用農産物に認められている799種の農薬に残留基準を設け、その基準をオーバーした農産物は流通させないことが、この制度です。登録農薬を使用基準に基づき適正使用すれば、この基準をオーバー

することはありません。しかし、散布にあたっては、隣接の作物、収穫時期の違いによる飛散の影響が懸念されますので、これまでに以上に注意をする必要があります。この場合、最終責任者は散布者にありますが、回収、出荷停止は生産者適用になります。対策としては栽培履歴の記帳が重要で、基準超過が懸念される場合には、吸収されにくい作物への転換、隔離床での対策が必要になると思われます。



Q 将来に向け小学校の統廃合を進めては

A 住民の方々と検討しながら



菅谷幸雄 議員

Q 銚田市の小学校の現況をみると、小学校20校、学級数154、児童数2868名。

ちなみに1学級平均児童数18・6名であり、なお単独校二、三の例を見ますと、1学級平均が9・5、10・3、11・3人と、いろいろな状況があります。さらには、小学校施設等の老朽化も激しい状況下にあると承知しております。このような現状、実

情を踏まえ、メリット、デメリットもあると感じますが、将来に向かっての教育行政改革、つまり統廃合をすべく実施計画を樹立し、計画的かつ段階的に進めるべきと思いますが、いかがお考えか、お伺いいたします。

A 市長

合併の統廃合についての質問ですが、小学校の適正配置、規模につきましても、合併協議会では、新市になってから検討するというようなことになっていきます。例えば、住民の皆さんから余り小規模校では教育上いかなるものかと、ぜひ統合することを検討してくださいというように声があるのも事実です。旧銚田町では、最終的には統廃合も検討すべきだ

ろうというような一定の結論が出て新市になったわけですが、ただ、統廃合しますと、子供さんの通学エリアの拡大等、様々な問題が出てくると思います。住民の方々と協議しながら、少なくとも検討していくべきだろうと考えております。



Q 文化複合施設の概要は

A 今年度、基本計画策定



須澤正孝 議員

Q 合併して「いのちとくらしの先進都市」の将来を目指して、支援事業の取組みとして、

合併特例債事業の展開はどうであるか、特に「三町村が合併して良かったという」その一元化を図る文化複合施設についてお伺いいたします。

A 総務部長
平成18年度合併特例債事業は、17年度継続の防災無線放送設備更

新事業等まちづくり基金造成事業、ごみ処理施設整備、文化複合施設調査、旭地区健康増進施設調査、高釜地区道路改良排水整備、旭東小体育館耐震補強大規模改修事業や、合併特例交付金事業として、総合計画策定事業、電算システムの統合事業など

を予定しており、文化複合施設については、18年度基本計画策定予算を計上し、多方面の方からのご意見を賜わりながら、規模とか内容など、今後検討をしていきます。





Q 平成17年3月旧3町村の地方債残高は、191億円あり、また基金として41億円が



小沼洋一 議員

積まれていましたが、平成17年10月11日合併時にはどのようになっていたか、また今後、合併特例債事業100億以上を見込むわけですが、当然自主財源として30億円近く必要になるわけです。これらを踏まえ、事業計画、財政計画について、

A お伺いいたします。財政課長 地方債残高、191億2300万円、基金残高41億7400万円については、平成15年度の決算でありまして、合併時の地方債残高は、一時的に減少し、183億2300万円となっております。

います。また、基金残高については、財政調整基金及び減債基金、ふるさと創生基金ほか、合わせて約22億7300万円です。合併特例債の活用により地方債残高の増加が当然見込まれ、合併特例債といっても現実的には借金であり、今後、厳しい財政状況が懸念される中で、その健全性を確保するためにも、事業の必要性、重要性を十分見きわめ、有効活用を考えております。

Q 行財政について

A 事業の必要性、重要性を十分見きわめて…

Q 銚田市の脳血管疾患の死亡状況は、県平均14・52%に対し15・02%と0・5ポイント高



中山尚治 議員

い状況になっております。2001年以来、共産党町議団が要望していた脳ドックが、事務方の説明によりまずと、2006年度から実施と伺いました。この事業は、既に大洋村で実施していた事業でもあります。脳ドックの実施人数、費用の補助

割合、実施の時期、どの医療機関を指定されるのかについて、お伺いいたします。

A 市民部長 脳ドックの人数につきましては、160人を予定しています。旧旭、大洋で各40人、旧銚田で80人を計画しており

ます。補助割合につきましては、多くの方に脳ドックを受けていただくために、半額補助、一人当たり2万6250円を考慮しております。実施の時期、実施医療機関については、新年度に入りましてから検討したいと考えております。

A 脳ドック160人を予定

Q 住民の健康を守る事業について



不法投棄を監視

Q 原子力安全対策は

A 原子力安全協定の締結によって



飯塚幸右衛門 議員

Q 旧旭村にまたがる日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターについては、近隣

施設という認識でしたが、銚田市になり、今年1月施設研修を行ったところ、材料試験炉「JMTR」、高速実験炉「常陽」、高温工学試験研究炉「HTR」があり、試験研究が重ねられているなか、試験回数が増えれば施設材質の経年劣化

A が進み、事故発生の可能性は否定できないと思います。市としての安全確保対策、また、事故が発生した時の風評被害対策について、お伺いいたします。

本原子力開発機構との間で、周辺安全確保と住民の健康保護、地域の生活環境を保全する等を目的としたしまして、原子力安全協定を締結し、監視体制をとっています。風評被害については、災害復旧活動として国、県等の協力を得ながら、農・畜・水産業・商工業・観光業等への風評被害を軽減するために、あらゆる広報媒体を活用いたしまして、主要市場、関係団体等に対しまして正確な

情報伝達活動を通じ、イメージ回復のための施策に努めていくことが大切と考えております。



Q 玄生地区産業廃棄物、計り知れない損害

A 原因者である業者に対して・・・



友部政徳 議員

Q 銚田市畑田玄生地区の土採取場に産業廃棄物が持込まれ地元住民は1年9ヵ月の間

住民運動を行ってきました。この間計り知れない損害を被ってきました。地元に対しどのように考えているか、お伺いします。この事件の裁判の判決の後、彼らに向かって裁判長が、レーチェル・カールソン「沈黙の春」を引用し、鳥も鳴かず、

ミツバチの羽音も聞こえない沈黙した春にならないようにということを話しました。今に生きる私達が自然に恵まれた銚田の地を孫子の代まで残してやる、これが我々に与えられた使命であると思います。今後とも玄生地区の問題をはじめ、環境問

A 市民部長 地元への補償についてですが、組織を設立して対応してきたことは十分承知しております。業者は逮捕、起訴、裁判となり、損害を被ったとすれば、原因者である業者に対し請求するものであると考えております。

Q 「メロン畑でつかまえて」映画の進捗は

A 有力企業と出資交渉中



井川 茂樹 議員

Q 「釣りバカ日誌」で有名な栗山富夫監督が旭村をメイン撮影地として、映画を撮ると

いうことで、平成16年9月旭村議会で村から500万円の拠出を承認したわけですが、撮影途中、中断の話が聞こえ議会として平成17年9月26日事実確認を行いました。プロデューサーが来村し、資金調達が出来るので、映画の完成をさせる報告を

受けました。メロンの出荷も始まります。その後の進捗と経過報告を市民に周知する義務もあると考えるがその点、お伺いいたします。

A 総務部長

制作会社代表から状況報告を受けたところ、撮影については総カッ

トに対し50%の進捗、撮影日数で残り約2週間です。資金不足については、有力な企業と交渉中で、まともれば5月中旬頃再開したいという説明でした。情報についても5月中旬には再度確認をし、情報が入った場合には周知を考えたいと思っております。制作会社からは、ぜひ関係者のご理解をお願いしたいということです。

映画 「メロン畑でつかまえて」

Q 学校安全体制の取り組みは

A スクールガードをはじめ・・・



水上美智子 議員

Q 通学路安全マップの作成、防犯体験教室の実施、防犯ブザーの配布・点検、スクールの

ガード（学校安全ボランティア）の体制の検討についての取組み、防犯カメラの設置状況について、お伺いいたします。

A 教育部長

通学路安全マップについては、2月末で市内小中学校全て作成済みです。スクールガードについては、3月中には全ての小中学校で導入し、見守り体制が確立される予定です。防犯教室については、昨年11月から1月までに実践的な防犯教室を実施しています。防犯ブザーについては、市内全小学校の新入学生の児童に配付されています。

防犯カメラについては、旭の小学校4校、大洋の小学校4校、旭中学校、大洋中学校、つばさ幼稚園に設置されております。



防犯カメラ↓

Q ファミリーサポートセンターについて

A 取組みはしていません



市毛 勇 議員

Q 旧銚田町の次世代育成支援対策事業計画では、ファミリーサポートセンター、それから

集いの広場の事業化がありました。町村合併をして、これらについてどういうかたちで運営するのか。例えば社協、NPO、シルバークル、人材センター等において運営をするのか、日立では女性団体センターで介護を含め集いの広場を運営しているようです。集いの広

場の場所についても、シャッターの閉まっているお店を利用するとか、それを誰に任せるのか、具体案について、お伺いいたします。

見直しを含めた変更は、平成21年度までに取りまとめをする予定です。平成18年度の予算段階で、議員が言いますように場所の問題、実施する団体、いろいろ検討の結果、18年度実施は難しいという判断で取り組みはしていません。

A 健康福祉部長

次世代育成の行動計画が5年ごとに策定を義務づけられています。特に新規事業とか大きな

障害者自立支援法では、障害者からの申請をもとに市町村が障害の程度や生活状況などを調査、判定。障害者ごとにサービスの利用計画を決め、障害者自信が原則1割を負担し、残りを国や市が補助する。これまで税金でまかなわれていたサービスに、障害者の自己負担が求められることとなります。

Q 障害者自立支援策について

A 市独自の軽減策は講じていません



石津 武吉 議員

Q 本年4月1日より障害者自立支援法が施行されることになり、施設利用者は食費と

居住費の全額負担、通所施設においても所得に依り4段階の上限額を設けていますが、実際は大幅な負担増には変わりません。本市において、例えば利用料の軽減、月額負担の上限を下げるとか、障害者の負担が軽くなるような支援策を市として考え

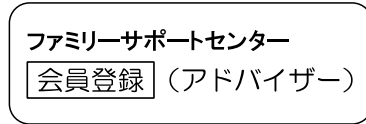
なくてはならないと思いますが、見解をお伺いいたします。

A 健康福祉部長

低所得者の軽減策として、入所施設やグループホームを利用して

50万円以下であれば、月額上限額が軽減されま

す。ホームヘルプサービスについては、社会福祉法人等が提供するサービスを利用する場合、経過措置として施行後3年間は、収入や資産が一定以下であれば、社会福祉法人等利用者の減免になります。また、同一世帯の複数の方や複数のサービスを利用した場合や食費等実費の負担軽減があります。以上のように軽減策が講じられていますので、市独自の軽減策は考えていません。



育児援助
依頼

あっせん

依頼会員

援助会員

事前打合
報酬授受



Q 行政評価システム導入について

A 行革大綱に導入を明記



新堀 喜弘 議員

Q 行政評価は数年前には一部の先進的な自治体の取り組みでした。茨城県では、平成9

年度行政改革大綱に行政評価の導入を位置づけており、平成10年度に専門委員会を設置検討し、平成11年度に事務事業についての行政評価を試し、その結果を公表しております。

年度行政改革大綱に行政評価の導入を位置づけており、平成10年度に専門委員会を設置検討し、平成11年度に事務事業についての行政評価を試し、その結果を公表しております。

を明確にし、これらが地域課題や住民の要望に合ったものであるかを再確認し、住民にどのような成果をもたらしているかを評価し進捗が芳しくない施策、事業についてはその原因を探り対応策を検討する。

A 総務部長
行政評価は、事業の成果、効果について客観的に評価・検証を行うものであります。これまでも一定の見直し等は実施してきましたが、「行政評価システム」として確立されたものではありませんでした。現在策定中の銚田市行政改革大綱の取

りまとめにあたって、システム導入を明記していく考えであります。時期については、基準の作成、評価の試行を経て実施していく考えです。

Q 外国人研修生について

A 市内に1450人



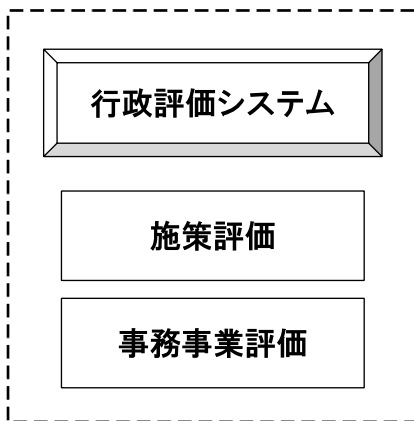
方波見和彦 議員

Q 市内には、何人の外国人研修生が在住し、またその受け入れの組織はどのようなもの

があるのか、文化、慣習の違いからトラブルが予想されますが、研修先への啓発や指導、そして地域住民との交流について、お伺いいたします。

A 市民部長
市に登録をしている実習生を含め外国人研修生は、3月1日現在、1450人です。内訳は、中国人1440人、フィリピン人3人、インドネシア人3人、ベトナム人3人、タイ人1人です。

A 産業経済部長
受け入れ組織については、J A、事業組合、商工会などがあります。研修先への指導については、市としての直接指導は行っておりません。交流についても市として直接事業は行っておりませんが、受入先において、国際交流協会などの事業に積極的に参加呼びかけなどしているようです。



Q 百里基地の排水問題どう考えるか

A 国土交通省の環境アセスによって



小川一彦 議員

Q 2009年百里飛行場の民間共用化開港を目指しているのですが、排水は巴川の

大和田地区が流末と聞いています。民間共用化になれば、利用者が増え、排水量も増加することは歴然です。新市建設計画に巴川河川改修事業も含まれています。台風シーズンになると、川が氾濫して稲作の被害、道路の冠水など多くの被害に遇っ

ている現状です。民間共用化、巴川どちらも国土交通省の管理下で、最大のチャンスです。飛行場の開港前に河川改修が先と考えますが、執行部の見解をお伺いいたします。
A 総務部長
現在、百里基地からの排水は大和田橋の

上流100m付近に放流しています。排水量1日1050トです。当然共用化で、排水量が増加しますが、国交省による環境アセスメントの中で基地南側、北側にそれぞれ調整池を配置して、南側については梶無川、北側については小川地区の農業排水路を経由して巴川へ計画がされてございます。汚水については、霞ヶ浦流域下水道へ放流する計画になっています。



Q 循環型農業の具体策

A 完熟堆肥をつくること・・・

Q 銚田市の農業課題は、ポジティブリスト、生育障害、野菜の栄養価値と考えます。



江沼久男 議員

ビタミンはうつ病など心に関する栄養であり、鉄分、カルシウムなどミネラルがなければ酵素がつかれず、正常な循環はできません。通常土では1坪当たり10kgの菌が存在し、人間では体重の3%が菌であるといわれています。不足すると様々な

病気が発生すると考えられており、その課題の対応としてなるべく化学肥料を使用せず、完熟堆肥を使用した土づくりの農業が重要です。完熟堆肥をつくるには、ふん尿の4倍の混ぜ物が必要で有機物としてのゴミのリサイクルも考えられます。

循環型農業の推進について、お伺いいたします。
A 産業経済部長
循環型の基本としては、家畜ふん尿にもみ殻等を十分に混入し、完熟の堆肥をつくるのが理想であります。ごみのリサイクルについては、現状では生ごみ等の対応策については、現在そうした環境づくりが出来ていませんので、今後関係者と十分勉強してまいります。





Q 子育て支援センターの設置状況は

A 市内に公立、私立あわせて5カ所



入江 晃 議員

Q 全国的に子育て
スクールの支援や
育児相談を行う子育て支
援センターの整備が進め

られています。我が銚田
市における子育て支援セ
ンターの設置場所とその
事業内容、そして、支援
センターがあっても利用
されなければ何の意味も
無いと思います。小さな
子供は3歳までが勝負、
5歳で手おくれという言葉
葉があります。育児不安

等の相談の件数について、
お伺いいたします。
A 健康福祉部長
旭地区に旭保育
園、大洋地区にわんぱく
保育園、銚田地区に青山
保育園、あかつき保育園、
第一保育所があります。
事業内容として、育児不
安に対する相談業務、子

育てサークル活動、これ
には育成と支援、子供の
ふれあいの場の提供、延
長保育事業、一時保育促
進事業、休日保育事業な
どの事業を行っております。
相談件数については、
青山保育園で、約30件、
あかつき保育園で、電話
来庁で約65件、旭保育園
で30件、わんぱく保育園
で20件ということです。



Q 職員の意識改革は

A 意識の徹底を図っています

Q 市として職員の
意識指導徹底をど
のように進めているのか
という質問に対して、市



米川 宗司 議員

民の求める視点も違っ
てきており、苦情や意見等
もあり、それらを踏まえ、
庁内情報システム等によ
り職員の改善指導を行っ
ているということです。が、
議会の常任委員会でも、
カ所施設調査をした中で、
一部非常に職員の態度に
そういうことが見られた

わけです。議員だから威
張るわけではなく、市民
の方、さらには県内外の
方への対応ができないの
かなど、市民部、水道部
ではどのようにやってい
るのか、お伺いいたしま
す。
A 市民部長
市長からも市民

の目線にたった行政をし
なさいという指示を受け
て対応しております。
A 水道部長
住民に十分なサー
ビスが提供できるような
公務員としての態度、十
分認識して対応するよう
指導しております。

Q 住宅耐震改修への助成は

A 耐震改修促進計画が策定されれば



高野 衛 議員

Q 今、地震から住民の生命財産を守るため全国各地の市町村では、耐震診断や改修に

助成を行い、木造住宅の耐震改修に力を入れているところでは、銚田市においての助成と、耐震工事の融資を受けた住宅への利子補給の考えについて、お伺いいたします。

度は難しいものと考えています。ただし、状況が変わって「南関東地域直下の地震対策に関する大綱」が昨年見直され、旧大洋、旧銚田地域が被害想定事業に組込まれ、耐震改修促進計画を策定すれば、国、県の助成対象になるという事です。今後、

地域防災計画が策定をされ地震対策も組込まれるものと考えます。その際に耐震改修促進計画が策定されれば、国、県の助成制度も取組めるということですので、地域防災計画の策定を待ちたいと思います。



Q 農産物品評会の開催は

A 現段階では非常に難しい



Q 農業を取り巻く現況は厳しく、後継者が魅力を持って農業を営営するためには、農家



東 峯 猛 議員

はもちろん、地域ぐるみで取組み、自治体、農協、その他農業関係諸機関がそれを支援していくことが必要と考えます。そうした観点から基幹産業である農業の振興のため、新市一堂に会して、旭、銚田、大洋地区の農産物品評会を催し、銘柄品目の向上、

産地づくり、生産者の意欲を高める努力が必要ではないでしょうか。この点についてお伺いいたします。

現在、生産物は品目ごとの出荷基準により検査され、等級付けをし出荷していることから、品評会となると出品を個々に審査し、順位を決める必要があることから、適正な審査ができるかなどの問題等があり、現段階では非常に難しいと考えています。

A 産業経済部長
農業振興に生産意欲の向上は非常に大事なことで考えております。

J Aなどでは、各生産部会において表彰などを行っ

北浦の水質を改善するための諸対策の実現を求める意見書

霞ヶ浦など湖沼の水質改善を目的とした湖沼水質保全特別措置法の施行から約20年が経過しましたが鹿行地区の水カメであり命の水である北浦がこの近年汚れがひどく進みCOD値（化学的酸素要求量）は環境基準に届くどころか、逆に悪化しています。

平成16年夏にはアオコが異常発生しました。雨が少なかったことにより北浦に流入する河川の水量が減少し、家庭排水等を薄める力が弱まりさらに高温による水温の上昇で窒素やリン等による富栄養化が進み植物プランクトンである藍藻類が異常発生したものとされます。このような事態の中、北浦水域の水質を改善するためには地元鹿行地区の自治体は一丸となって様々な取り組みを行うことはもとより、国と県、地元が一緒になって一日も早く積極的に対策を講じる姿勢が必要であります。

そこで本市議会は北浦の水質を改善させるため下記の諸対策をより積極的に推進されるよう強く要望するものです。

- 記
1. 公共下水道の整備促進を図ること。
 2. 高度処理型浄化槽の整備促進を図ること。
 3. 北浦の底泥浚渫を早期に実施すること。
 4. 霞ヶ浦導水事業の推進及び北浦への導水の具体化を図ること。
 5. 常陸川水門を弾力的に運用すること。
 6. 魚の産卵場所や動物プランクトンの生息場所を造成すること。
 7. 前浜を造成すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年 3月24日

茨城県銚田市議会議長 倉川 陽 好

提出先

国土交通大臣	北 側 一 雄 殿
農林水産大臣	中 川 昭 一 殿
環 境 大 臣	小 池 百 合 子 殿
茨 城 県 知 事	橋 本 昌 殿

茨城県の霞ヶ浦導水事業に関し新たに北浦への導水の参入を求める意見書

霞ヶ浦導水事業は霞ヶ浦（西浦）を重点に水質浄化や河川環境の保全、那珂川、霞ヶ浦、利根川に地下トンネルをつくり水資源の有効利用という目的というが、特に最近日増しに北浦の水質の汚染が進んでいます。平成22年度完成までに、巴川から北浦への導水工事の参入を求め、早急に下記の対策が実施されるよう要望いたします。

- 記
1. 北浦の水道源の安全な対策を講じること。
 2. 地域の農業用水の安全な対策を講じること。
 3. 魚、貝類の被害を減少させる為にも水質浄化を促進させること。
 4. アオコ発生の防止を講じること。

上記について、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成18年 3月 9日

茨城県銚田市議会議長 倉川 陽 好

提出先

国土交通大臣	北 側 一 雄 殿
農林水産大臣	中 川 昭 一 殿
環 境 大 臣	小 池 百 合 子 殿
茨 城 県 知 事	橋 本 昌 殿

百里基地への米軍F15戦闘機訓練移転に反対する要望書

当市は、茨城県小川町（小美玉市）の航空自衛隊百里基地に隣接し、同基地より飛び立つ戦闘機の訓練空域にあります。

当市においても騒音対策として、防衛施設庁の深いご理解により、教育施設の整備、住宅防音工事等の措置を実施いただく等、民生安定事業に努めていただいております。深く感謝申し上げます。

しかしながら、百里基地には、最新鋭機のF15戦闘機等が配備され、その爆音による被害と事故の不安に常に悩まされている現状です。百里基地は、日米地位協定に基づく日米共同使用基地となっており、新たな訓練の受け入れは、米軍と一体化を一段と強化するものです。

在日米軍再編構想において、米軍嘉手納基地のF15戦闘機の航空自衛隊百里基地への訓練受け入れについては、騒音被害だけではなく、安全、安心面の懸念、米軍の事故、事件がここで起らないという保証はなにもありません。また、民間共用化空港の推進にもマイナスとなることは必然であります。

以上の理由から、我々銚田市議会は、市民の安全と安心を確保する観点から、改めて米軍F15戦闘機訓練移転に断固反対の意です。適切に対処されますよう、強く求めるものであります。

上記について、要望書を提出いたします。

平成18年 3月 9日

茨城県銚田市議会議長 倉川 陽 好

提出先

衆議院議長	河 野 洋 平 殿
参議院議長	扇 千 景 殿
内閣総理大臣	小 泉 純 一 郎 殿
防衛庁長官	額 賀 福 志 郎 殿

Q 市民と行政の信頼関係を築き、協働による施策や事業の推進に取り組むこの視点に共鳴をしている1人です。



菅谷 達男 議員

A 市民主体の活動の必要性を・・・

Q 市民、地域、行政による協働のまちづくり

A 銚田市まちづくり計画の中で「まちづくり関係団体と考えている団体名、そして現在までの対応、そして今後はどのように活動の充実を図っていくのか、市民参加の促進をどのように図っていくか、お伺いいたします。

総務部長
特定の団体では

なく、旧3町村区域に所在する区長会や女性会をはじめとした多くの団体機関を総称した表現で、新市として発展基盤を築く上で、市民主体の活動の必要性を表したものです。合併後においては、早期の一体性の確立が求められているため、とりわけ市民が主体となって活

動する団体への支援、またそうした団体への行政のかかわりが大変重要になるものと考えています。さらに、この点の充実を図ることが各般のマスタープランの策定などへの市民の積極的な参加にもつながり、市民参加を促進することになるものと考えております。

市民、地域、行政による協働のまちづくり。

「まちづくりは、人づくり」

― 常任委員会の審査経過と結果 ―

― 総務企画委員会 ―

委員長 坂 爪 衛

審査経過の概要として、議案第1号においては、「生活保護費の交付税算入分の件、地域づくり基金積立金の使い道、起債と金利負担」、「硬直化した財政事情を、いわゆる経常収支比率を下げることは重要であり、合併効果もこれから出てくると考えられ、色々な統一がされることによって、経費の節減、適正な職員の人事管理、手数料等についても適正な受益者負担をみながら、適正な料金にしていくなどを進めていくこと」で、柔軟な財政需要が出来るような方向に進めていきたいという、執行部からの答弁がありました。また、市長の政策の一つ、地域の一体化、旭・銚田・大洋地区が早く一体化するため、どこから手をつけていくのかなど、議会費についても研修負担金の内訳、市議会議長会行政視察負担金、政務調査費の件についての質疑、平成19年の6月本格実施予定の電子入札システム共同利用負担金について、このシステムの利点、欠点、アントラースへの出資についての銚田市としての利点、それに関連して、出資額の根拠、また、「文化複合施設関係、旭の健康増進などの基本計画策定委託料など、計画策定にあたって自分たちで計画を作っていくということが基本で、そういう方向で努力をされたいという指摘がありました。庁舎総合管理業務委託料の委託内容、銚田西部工業団地の今後の計画について、消防操法大会への出場と消防の統合予定について、新市防災計画について、質疑がありました。審査の結果、議案第1号 一般会計予算について、賛成多数で原案のとおり可決することに決定いたしました。

請願第18―3号 公契約法制定を求める意見書の採択を求める請願書については、審査の過程で公契約法は高価格で契約される内容であり、これには同意できません。という意見、それに対して、決して高い契約をしないから下請け業者、従業員の賃金がカットされるということではなく、行政は適正な価格で入札を行っているわけですから、高い契約をやれというようなことではないという意見、がだされました。採決の結果、賛成少数で不採択と決しました。

― 市民生活委員会 ―

委員長 米 川 宗 司

審査経過の概要として、議案第1号においては、銚田市の税の収納、滞納額の整理は重要課題でありその整理方法について、嘱託徴収員による徴収、口座振替え、自主納税推進の会などの推進を図っていくという状況でした。また、納期について、変更ということの検討としては、という意見があり、市の収納対策委員会においての研究課題とするという回答がありました。関連して、コンビニエンスストアでの収納代行等、払いやすい環境づくりについて検討をしてみることについての提言もありました。4月1日から大洋地区のゴミを銚田クリーンセンターで燃やすことについては、正式に地元の代表者の方と市長名で、覚書をとりかわしたという状況ということでした。不法投棄監視員の状況、12月定例会の時にも出ましたが、サニタリーセンターとエコパークの連携によって、処理量の問題を融通を利かせて流動性を持たせたほうが良いのでは、という意見がありました。採決の

結果、全会一致で可決しました。議案第2号においては、制度改革によって、障害者の窓口負担の問題等の質疑があり、採決にあたっては反対討論があり賛成多数で、原案の通り可決しました。

議案第3号老人保健特別会計予算については、医療制度が平成18年度から20年度にかけて、大幅に変わってくる状況の中で、高齢者の方、老人の方については厳しいかたちがとられているということでした。食費等についても、介護保険の制度と同様に自己負担の導入、現役所得並みの方については、現在の2割が3割というような形で変わってくるようで、国の制度の範囲内でしか動けない部分があり、高齢者の方の理解を得るべく周知を考えているということでした。採決の結果、全会一致で原案可決と決しました。

議案第7号銚田市旭区域水道事業会計予算から議案第9号銚田市大洋区域水道事業会計予算においては、水道メーターの取替の件、給水工事の件数、水の安全性についての質疑がありました。それぞれの地区の水道会計については、全会一致で可決と決しました。

請願第18―2号 北浦の水質改善対策のための意見書の提出を求める請願書については、本件については、趣旨としては、北浦の水質浄化が目的ということで、採決の結果、願意妥当と認め全会一致で採択と決しました。よって、市民生活常任委員会全員で、意見書を議案第6号として、提出することとしました。

― 常任委員会の審査経過と結果 ―

― 産業経済建設委員会 ―

委員長 井川茂樹

審査経過の概要として、議案第1号においては、市営住宅使用料に関連して保証能力の確保の観点から契約更新をしては、という提案に対し、現実には、保証能力が何年間も維持されない可能性もでてくるので、入居している方について、保証人の変更をお願いしているということで、保証人の条件としては肉親以外で同等以上の経済力を持つ方ということでした。公共下水道事業と農業集落排水事業と合併浄化槽市町村設置型の関係では、下水道のエリアは、都市計画決定した330haの内部については、浄化槽の補助事業はもう入れられません。さらに、17年度に採択された上島西部地区農集エリアについては、このエリアは浄化槽の対象外になります。これから市町村設置型でやるうとしていくのは、年に20基以上の設置を義務づけられない地域のエリアを指定していかなければならないということ、その地区説明会をやって、そこでエリアを設定していくという状況になります。市町村設置型は19年から取り組んで、ほかの通常の今やっている浄化槽の整備の補助は、従来どおりやっていきたいという考えでいるということでした。農業後継者結婚あっせん対策補助金に関連して、市を守るには農業者以外の方も含めた対策をすることが重要ではないかという意見がありました。水田構造改革奨励交付金について大洋地区では、保全管理で、奨励金がでていましたが、今年度、統一して、青刈り、調整水田、加工米について交付する形に統一を図っています。また、病害虫対策等も大切ですが、育苗センターを整備して日本一を目

指すこと、農協の合併、行政として出来ることをもって、考えて日本で有数の農村地帯ということを目指して、採決した結果全会一致で、原案のとおり可決することに決しました。議案第1号については、採決した結果全会一致で、原案のとおり可決することに決しました。議案第5号では、一般職の方2名で、議案第6号ともに仕事量が増えるのに2人の職員で事務と現場と対応が出来るのか、という質疑がありました。議案第5号、議案第6号ともに、採決の結果、原案のとおり可決することに決しました。

請願第18-1 市道舗装に関する請願書については、執行部、紹介議員並びに請願者の立会いを求め、銚田市札の現地調査をし、その後委員会室にて審査をしました。その中で執行部より合併前に、市道の整備方針については、3町村の担当課で協議をし、合併協議会においても一定の基準を設けてあり、舗装については、舗装幅員4mが確保できるものということになっています。以上の合併協議会での取り決めもあってのことです。現場は、最高で2m70、一番狭いことで2m弱という、大変狭い道路という状況でした。これについては、さらに精査の必要があると認め、別途議長あて、閉会中の継続審査を申出た次第であります。

― 文教福祉委員会 ―

委員長 江沼久男

審査の経過の概要として、議案第1号においては、幼稚園預かり保育料に関連して、その実施箇所、休日夜間保育の補助金、小学校費、中学校費それぞれの基準財政需要額、いわゆる交

付税算出額、児童1人当たり幾らなのか、質疑がありました。敬老事業、敬老祝金100歳達成者への祝金があるのかどうか、緊急通報システム、子育て支援給付費については、旧大洋村では第3子に10万円の給付を行っていたのがなぜ合併して削られてしまったのか、保育料の基準と単価等の質疑がありました。とっぶ・さんて大洋福祉バス運行委託料については、大洋地区のみの運行ということについては、今後の研究課題ということになりました。敬老会についての開催をすることの要望がありました。ほつと・パーク銚田の全面禁煙にした理由、サービ入業なので、それを備えた中で禁煙にすることが、一般常識ではないかという意見がありました。財団の職員の体制についても財政の厳しい状況から少ない人数でやるようになっていく状況がありました。白鳥西小学校の校舎耐震診断、旭東小学校の体育館耐震診断委託料、指導主事派遣負担金、学校図書充足率、旭の給食センターの設備に大分余裕があることから、給食施設の活用方法について質疑がありました。採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。議案第4号では、保険料など市独自の低所得者対策について、独自のサービスを行っているのか、旧銚田の配食サービスについて好評であったが、なくなるという話ですが復活はあるのか、などの質疑がありました。採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

請願第18-4号 については、この請願は、将来の医師不足等、ニュースでもやっているようにそういうことも踏まえて、提案している。という意見の他、さまざま意見がだされました。採決の結果、賛成少数で不採択することになりました。



田口正男議員急逝

去る3月15日に、田口正男議員が逝去されました。享年59歳でした。田口議員は昭和61年に大洋村議会議員に当選し、以後19年間にわたり、大洋村、銚田市の発展にご尽力されました。その間、大洋村議会議長、農業委員、鹿行広域事務組合議会議員の要職を務めました。心よりご冥福をお祈りいたします。

請願陳情

3月定例会に提出された請願・陳情は、請願4件、陳情1件です。

◆請願第18-1号 市道舗装に関する請願書

- 提出者 銚田市札区長 小島生男
- 要旨 札区住民のみならず田塚、阿玉地区学童の通学道路として、また生活道路として利用価値も向上するので、旧大洋村道3022号線の舗装を請願するものです。
- 審議結果 継続審査

◆請願第18-2号 北浦の水質改善対策のための国、県等への意見書の提出を求める請願書

- 提出者 北浦の水をきれいにする市民の会 会長 橋本きくい 他4団体
- 要旨 北浦の水質を改善するため国・県に対し対策を求める意見書提出を求めるため請願するものです。
- 審議結果 願意妥当採択

◆請願第18-3号 公契約法制定を求める意見書の採択を求める請願書

- 提出者 2006年国民春闘鹿行地域実行委員会 実行委員長 木村 泉
- 要旨 公契約法制定を国へ求めるため請願するものです。
- 審議結果 不採択

◆請願第18-4号 医師確保と地域医療の充実を求める意見書の採択を求める請願書

- 提出者 2006年国民春闘鹿行地域実行委員会 実行委員長 木村 泉
- 要旨 医師確保と地域医療の充実を求める意見書提出を求めるため請願するものです。
- 審議結果 不採択

◆公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書提出に関する陳情

- 提出者 日本国家公務員労働組合連合会 中央執行委員長 堀口士郎
- 要旨 市場化テストをはじめとする公共サービスの民間開放を安易に行わないこと、公共サービスの改善や水準を維持するために要員の確保を陳情するものです。
- その写しを全議員に配付しました。

委員会構成

原子力施設防災対策調査特別委員会（8人）

委員長 菅谷 達男	委員 畠 長弘
副委員長 石崎 良一	委員 青木 富美男
委員 水上 美智子	委員 中山 尚治
委員 出沼 丈夫	委員 野口 忠篤

百里飛行場を活用した広域的な地域振興に関する調査特別委員会（8人）

委員長 大槻 武徳	委員 栗田 洋
副委員長 菅谷 幸雄	委員 東峯 猛
委員 山口 徳	委員 飯島 幸夫
委員 和田 茂	委員 勢司 正躬

百里基地騒音対策特別委員会（8人）

委員長 小泉 茂尋	委員 須澤 正孝
副委員長 新堀 喜弘	委員 高野 武夫
委員 下河邊 一良	委員 石津 武吉
委員 山崎 進	委員 堀田 正衛

鹿行広域事務組合議会議員

日高 貞雄 議員（2月16日選挙）
高野 隆徳 議員（3月24日選挙）

WBCで日本が野球世界一に輝いた様々なドラマの中、日本中が沸きに沸いた大会であった。中でも印象的だったのがイチローの言動である。今までのクールなイメージを一変させ情熱のイチローであり、チームの勝利にむけて取組む姿に意外な思いを受けたのは、私一人ではないと思う。しかしながら、忘れかけていた何かを覚えて頂いたような感じがする。やる気を引き出すには、又、人の力を引き出す秘訣は、自分自身を革命し成長させて行く事が第一歩だと思ふ。銚田市も実質的第一步を踏出したところ課題は多い。今、国も地方も効率や経費削減が叫ばれ行政改革に関心が集中している。それはそれで推進するのは当然であるが何か大切なものが忘れられているような気がしてならない。今、何が大事なのかを良く見極め信頼出来る地域社会をつくるため、知恵と行動そしてやる気が求められていると思う。日本一の銚田市構築を目標とし市民の皆様信頼される市議会を目指します。

（入江 記）

編集後記